

## 「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について — 自社業界は「悪化」が「好転」を上回る見通し —

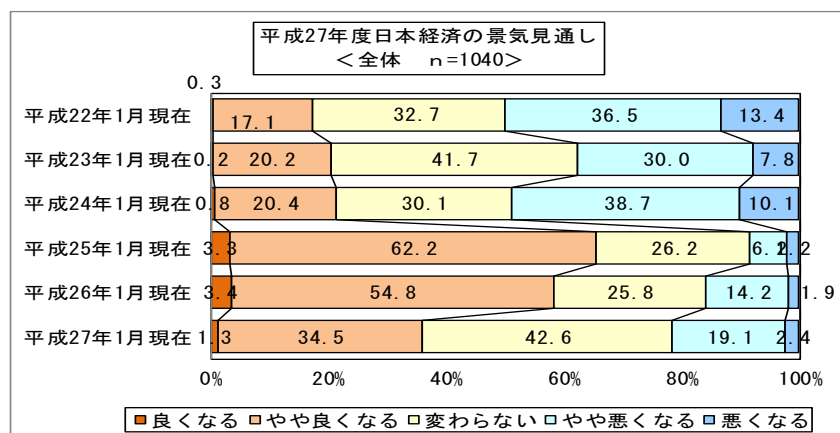
### < 調査結果のポイント >

#### ■ 業界の現状と見通し

- ・ 自社が属する業界の現状は、1年前と比較して「好転（良くなった+やや良くなった）」が24.7%、「悪化（悪くなった+やや悪くなった）」が37.2%と、「悪化」が「好転」を12.5ポイント上回り、2年ぶりに悪化企業が好転企業を上回った。
- ・ 平成27年度の自社業界の見通しについては、「悪化」(29.8%)が「好転」(24.3%)を3年ぶりに上回った。特に「木材・木製品」、「繊維品」等で悪化割合が高く、厳しい見通しとなっている。

#### ■ 日本経済の見通し

- ・ 平成27年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「好転」(35.8%)が「悪化」(21.5%)を14.3ポイント上回った。3年連続で「好転」が「悪化」を上回っているものの、その差は縮小している。



#### ■ 「円安」傾向の影響

- ・ 「業績にマイナスの影響を受ける」(35.4%)が「業績にプラスの影響を受ける」(13.3%)を22.1ポイント上回った。

#### ■ 適正な（望ましい）為替レート

- ・ 適正な為替レートは、全体で「106.8円」となった。「プラス企業」は「113.6円」、「マイナス企業」では「103.8円」となった。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成27年1月中旬～2月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）  
の企業1,815社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分  
大企業……製造、建設、運輸は300人以上、  
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上  
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,061社（有効回答率 58.5%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,815	1,061	58.5%	100.0%
地域	栃木県内	964	584	60.6%	55.0%
	栃木県外	851	477	56.1%	45.0%
企業規模	大企業	462	274	59.3%	25.8%
	中小企業	1353	787	58.2%	74.2%
業種	製造業	766	452	59.0%	42.6%
	大企業	102	66	64.7%	14.6%
	中小企業	664	386	58.1%	85.4%
	飲・食料品	81	47	58.0%	10.4%
	繊維品	36	20	55.6%	4.4%
	木材・木製品	25	13	52.0%	2.9%
	紙・パルプ	26	15	57.7%	3.3%
	化学品	23	13	56.5%	2.9%
	プラスチック	48	30	62.5%	6.6%
	窯業・土石	37	22	59.5%	4.9%
	鉄鋼・非鉄	51	34	66.7%	7.5%
	金属製品	84	46	54.8%	10.2%
	一般機械	81	53	65.4%	11.7%
	電気機械	85	52	61.2%	11.5%
	輸送用機械	74	41	55.4%	9.1%
	精密機械	48	28	58.3%	6.2%
	その他	67	38	56.7%	8.4%
	非製造業	1,049	609	58.1%	57.4%
	大企業	360	208	57.8%	34.2%
	中小企業	689	401	58.2%	65.8%
建設	226	139	61.5%	22.8%	
卸売	198	121	61.1%	19.9%	
小売	207	112	54.1%	18.4%	
運輸	149	87	58.4%	14.3%	
サービス	269	150	55.8%	24.6%	

(7) 注意点

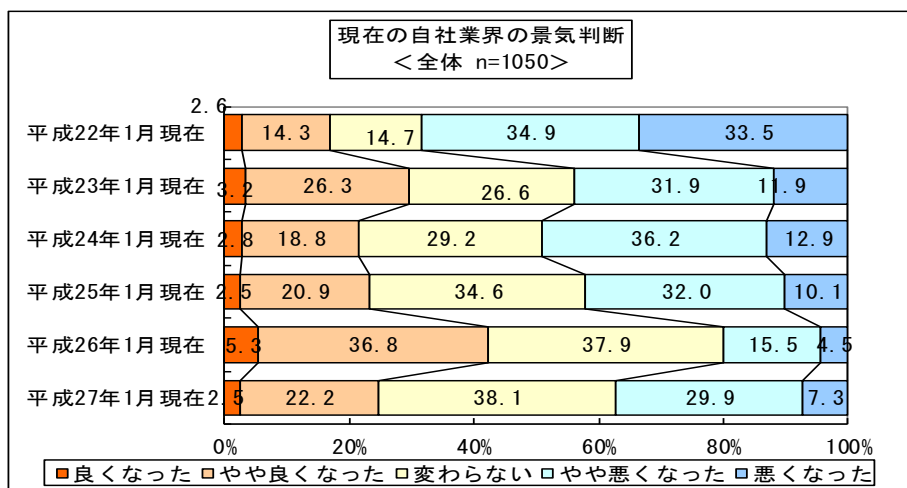
- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

# 1. 現在の自社業界の景気判断

## — 悪化企業が約4割と再び増加 —

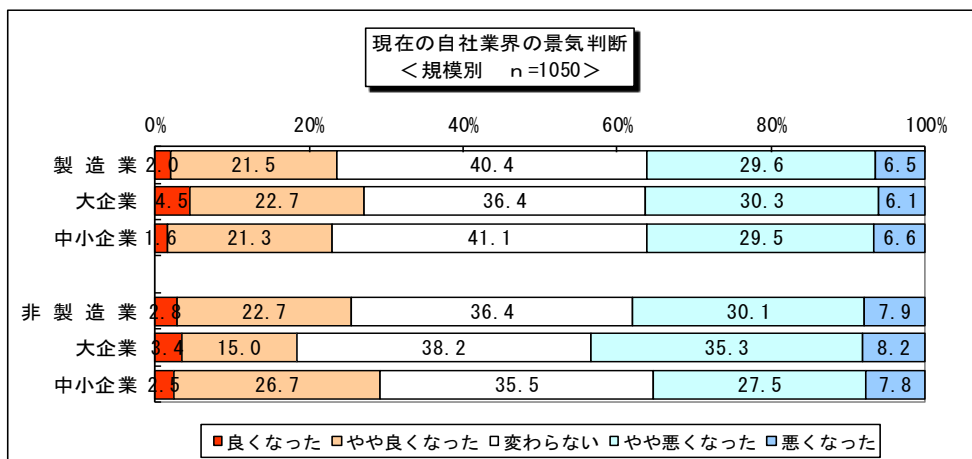
### (1) 全体の傾向

- ・ 現在（平成27年1月）の自社業界の景気判断は、1年前と比較して〔「良くなった」+「やや良くなった」と回答した企業〕（以下「好転」）が24.7%、〔「悪くなった」+「やや悪くなった」と回答した企業〕（以下「悪化」）が37.2%と、「悪化」が「好転」を12.5ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「好転」は▲17.4ポイント（42.1%→24.7%）、「悪化」は17.2ポイント増（20.0%→37.2%）となった。
- ・ 自社業界の景気判断は、4割近い企業が「悪化」と回答しており、2年ぶりに悪化企業が好転企業を上回った。

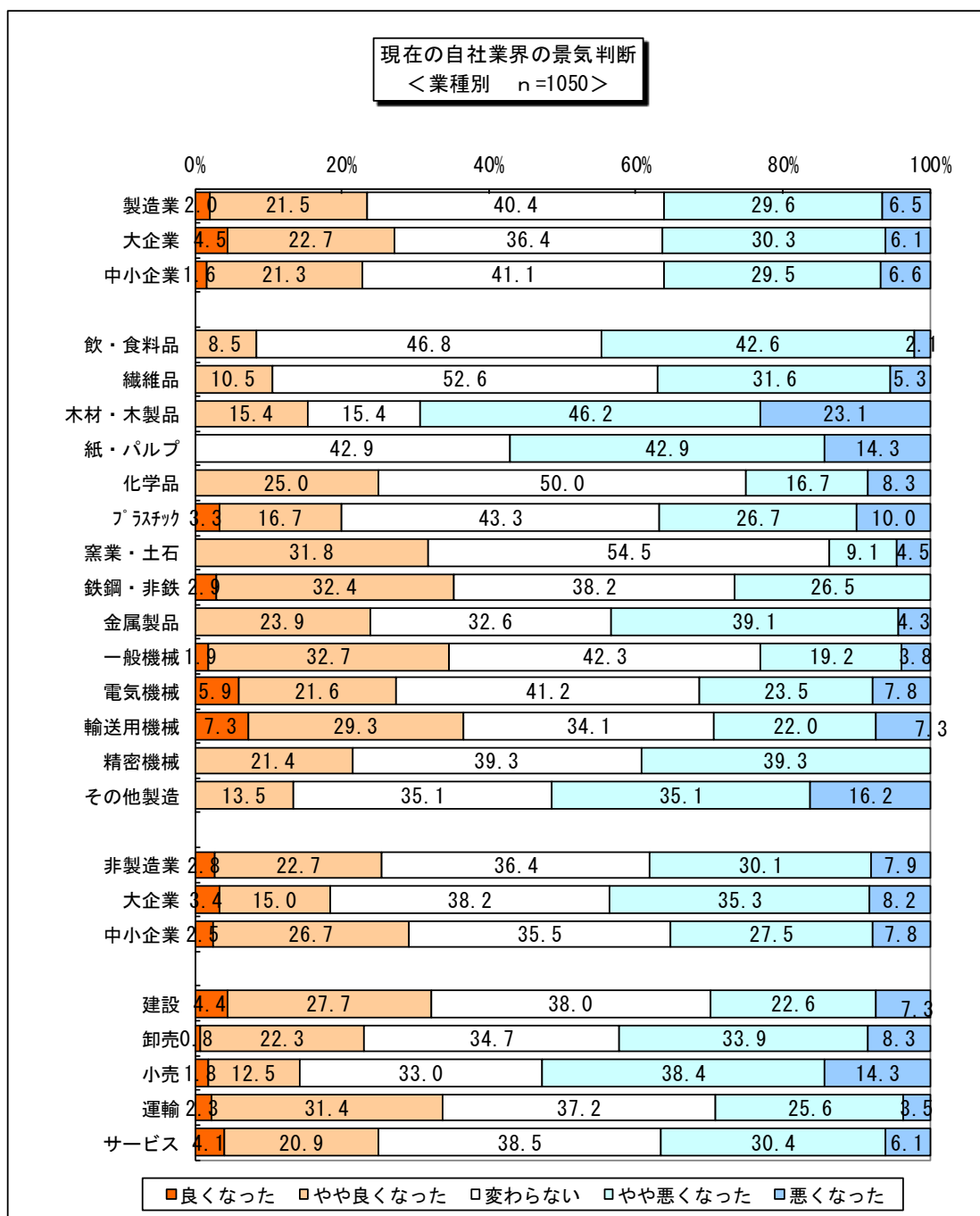


### (2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると製造業では「悪化」（36.1%）が「好転」（23.5%）を12.6ポイント上回った。非製造業でも「悪化」（38.0%）が「好転」（25.5%）を12.5ポイント上回り、製造業、非製造業ともに「悪化」が「好転」を上回っている。
- ・ 規模別にみると、非製造業の大企業で「悪化」と回答した企業が43.5%と高い割合となっている。



- 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは、製造業では「木材・木製品」(69.3%)、「紙・パルプ」(57.2%)、「その他製造」(51.3%)、「飲・食料品」(44.7%)。非製造業では「小売」(52.7%)、「卸売」(42.2%)等となっている。
- 「好転」の割合が高いのは、製造業では「輸送用機械」(36.6%)、「一般機械」(34.6%)、「鉄鋼・非鉄」(35.3%)、「窯業・土石」(31.8%)。非製造業では「運輸」(33.7%)、「建設」(32.1%)となっている。



## 現在の自社業界の景気判断 (n=1050)

(%)

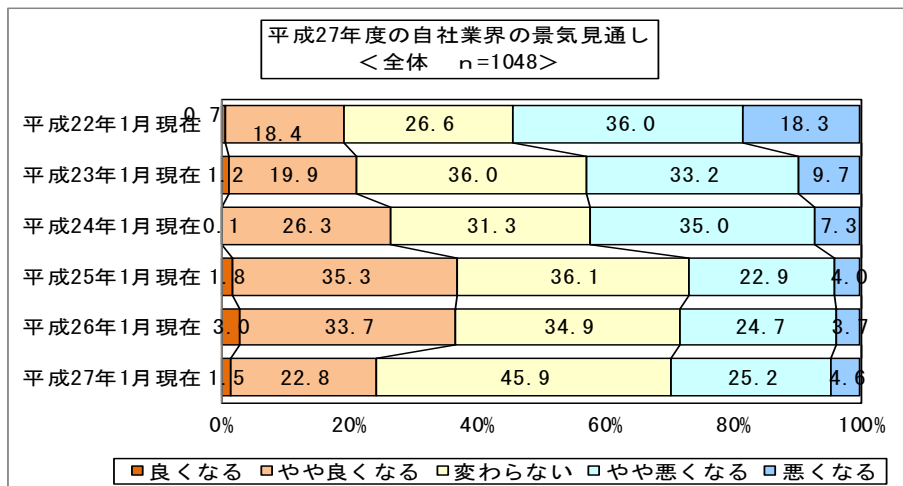
	好転			悪化			変わらない
		良くなった	やや良くなった		悪くなった	やや悪くなった	
全 体	24.7	2.5	22.2	37.2	7.3	29.9	38.1
栃木県内	24.7	2.6	22.1	38.8	7.8	31.0	36.5
栃木県外	24.5	2.3	22.2	35.4	6.8	28.6	40.0
大企業	20.5	3.7	16.8	41.8	7.7	34.1	37.7
中小企業	26.2	2.1	24.1	35.6	7.2	28.4	38.2
製 造 業	23.5	2.0	21.5	36.1	6.5	29.6	40.4
大企業	27.2	4.5	22.7	36.4	6.1	30.3	36.4
中小企業	22.9	1.6	21.3	36.1	6.6	29.5	41.1
飲・食料品	8.5	0.0	8.5	44.7	2.1	42.6	46.8
繊維品	10.5	0.0	10.5	36.9	5.3	31.6	52.6
木材・木製品	15.4	0.0	15.4	69.3	23.1	46.2	15.4
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	57.2	14.3	42.9	42.9
化学品	25.0	0.0	25.0	25.0	8.3	16.7	50.0
プラスチック	20.0	3.3	16.7	36.7	10.0	26.7	43.3
窯業・土石	31.8	0.0	31.8	13.6	4.5	9.1	54.5
鉄鋼・非鉄	35.3	2.9	32.4	26.5	0.0	26.5	38.2
金属製品	23.9	0.0	23.9	43.4	4.3	39.1	32.6
一般機械	34.6	1.9	32.7	23.0	3.8	19.2	42.3
電気機械	27.5	5.9	21.6	31.3	7.8	23.5	41.2
輸送用機械	36.6	7.3	29.3	29.3	7.3	22.0	34.1
精密機械	21.4	0.0	21.4	39.3	0.0	39.3	39.3
その他	13.5	0.0	13.5	51.3	16.2	35.1	35.1
非 製 造 業	25.5	2.8	22.7	38.0	7.9	30.1	36.4
大企業	18.4	3.4	15.0	43.5	8.2	35.3	38.2
中小企業	29.2	2.5	26.7	35.3	7.8	27.5	35.5
建設	32.1	4.4	27.7	29.9	7.3	22.6	38.0
卸売	23.1	0.8	22.3	42.2	8.3	33.9	34.7
小売	14.3	1.8	12.5	52.7	14.3	38.4	33.0
運輸	33.7	2.3	31.4	29.1	3.5	25.6	37.2
サービス	25.0	4.1	20.9	36.5	6.1	30.4	38.5

## 2. 平成27年度の自社業界の景気見通し

### — 3年ぶりに「悪化」が「好転」を上回る —

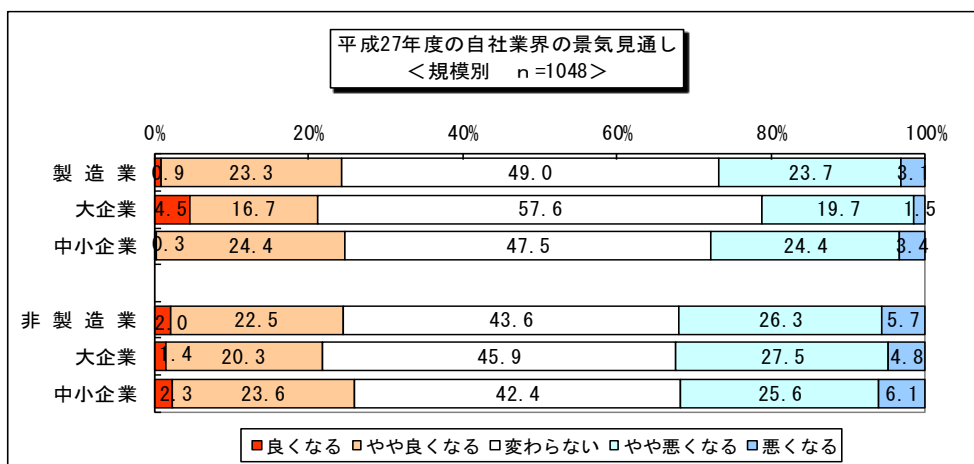
#### (1) 全体の傾向

- 平成27年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「悪化」(29.8%)が「好転」(24.3%)を5.5ポイント上回った。
- 昨年調査と比較すると、「好転」が▲12.4ポイント(36.7%→24.3%)、「悪化」が1.4ポイント増(28.4%→29.8%)となった。
- 来年度の自社業界の見通しについては、3年ぶりに「悪化」が「好転」を上回る結果となった。

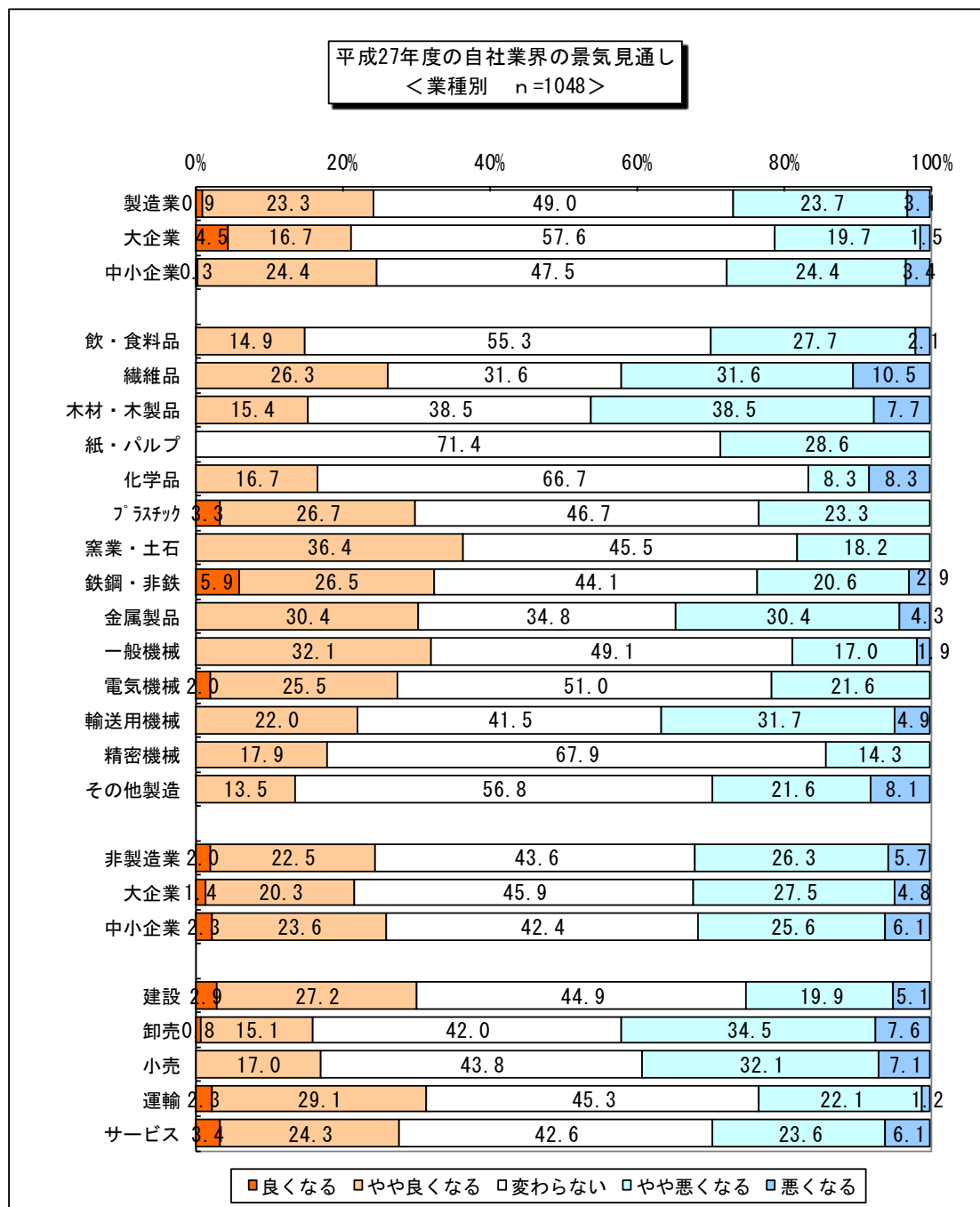


#### (2) 業種別・規模別の傾向

- 業種別にみると、製造業では「好転」(24.2%)、「悪化」(26.8%)、非製造業でも「好転」(24.5%)、「悪化」(32.0%)と、製造業、非製造業ともに「悪化」企業が「好転」企業を上回っている。
- 規模別にみると、非製造業の大企業で「悪化」(32.3%)の割合が高い。



- 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは、製造業では「木材・木製品」(46.2%)、「繊維品」(42.1%)、「輸送用機械」(36.6%)、非製造業では「卸売」(42.1%)、「小売」(39.2%)等となった。
- 「好転」の割合が高いのは、製造業では「窯業・土石」(36.4%)、「鉄鋼・非鉄」(32.4%)、「一般機械」(32.1%)。非製造業では「運輸」(31.4%)、「建設」(30.1%)となっている。



平成27年度の自社業界の景気見通し (n=1048)

(%)

	好転			悪化			変わらない
		良くなる	やや良くなる		悪くなる	やや悪くなる	
全 体	24.3	1.5	22.8	29.8	4.6	25.2	45.9
栃木県内	24.1	1.7	22.4	31.6	4.7	26.9	44.4
栃木県外	24.7	1.3	23.4	27.6	4.5	23.1	47.8
大企業	21.6	2.2	19.4	29.6	4.0	25.6	48.7
中小企業	25.3	1.3	24.0	29.8	4.8	25.0	44.9
製 造 業	24.2	0.9	23.3	26.8	3.1	23.7	49.0
大企業	21.2	4.5	16.7	21.2	1.5	19.7	57.6
中小企業	24.7	0.3	24.4	27.8	3.4	24.4	47.5
飲・食料品	14.9	0.0	14.9	29.8	2.1	27.7	55.3
繊維品	26.3	0.0	26.3	42.1	10.5	31.6	31.6
木材・木製品	15.4	0.0	15.4	46.2	7.7	38.5	38.5
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	71.4
化学品	16.7	0.0	16.7	16.6	8.3	8.3	66.7
プラスチック	30.0	3.3	26.7	23.3	0.0	23.3	46.7
窯業・土石	36.4	0.0	36.4	18.2	0.0	18.2	45.5
鉄鋼・非鉄	32.4	5.9	26.5	23.5	2.9	20.6	44.1
金属製品	30.4	0.0	30.4	34.7	4.3	30.4	34.8
一般機械	32.1	0.0	32.1	18.9	1.9	17.0	49.1
電気機械	27.5	2.0	25.5	21.6	0.0	21.6	51.0
輸送用機械	22.0	0.0	22.0	36.6	4.9	31.7	41.5
精密機械	17.9	0.0	17.9	14.3	0.0	14.3	67.9
その他	13.5	0.0	13.5	29.7	8.1	21.6	56.8
非 製 造 業	24.5	2.0	22.5	32.0	5.7	26.3	43.6
大企業	21.7	1.4	20.3	32.3	4.8	27.5	45.9
中小企業	25.9	2.3	23.6	31.7	6.1	25.6	42.4
建設	30.1	2.9	27.2	25.0	5.1	19.9	44.9
卸売	15.9	0.8	15.1	42.1	7.6	34.5	42.0
小売	17.0	0.0	17.0	39.2	7.1	32.1	43.8
運輸	31.4	2.3	29.1	23.3	1.2	22.1	45.3
サービス	27.7	3.4	24.3	29.7	6.1	23.6	42.6

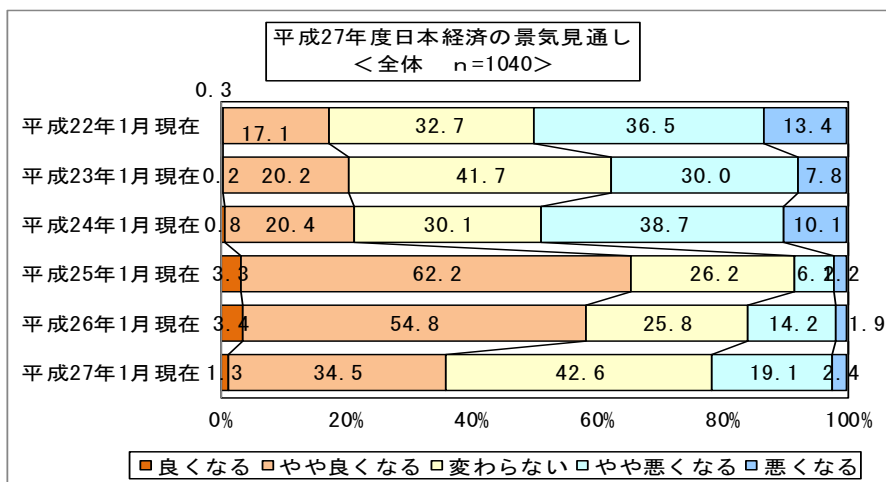


### 3. 平成27年度の日本経済の見通し

— 3年連続で「好転」が「悪化」を上回るものの、その差は縮小している —

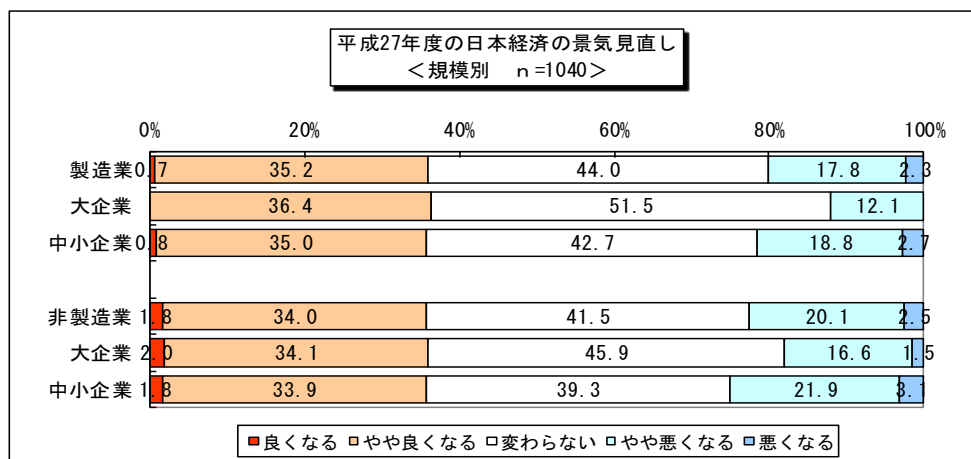
#### (1) 全体の傾向

- ・ 企業からみた平成27年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「好転」(35.8%)が「悪化」(21.5%)を14.3ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「好転」が▲22.4ポイント(58.2%→35.8%)、「悪化」が5.4ポイント増(16.1%→21.5%)となった。
- ・ 来年度の日本経済の見通しについては、3年連続で「好転」が「悪化」を上回っているものの、その差は縮小している。

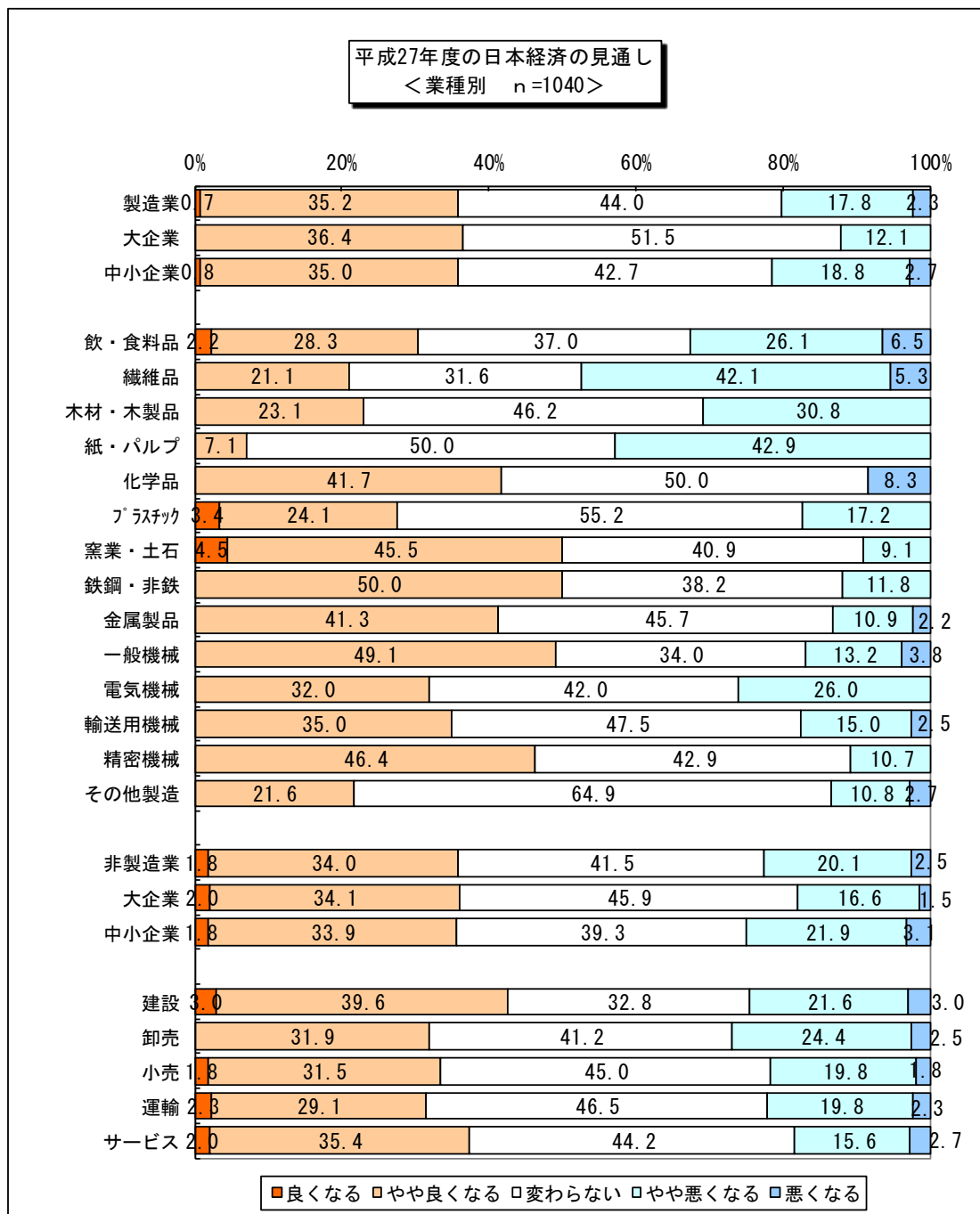


#### (2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると、製造業では「好転」(35.9%)、「悪化」(20.1%)、非製造業では「好転」(35.8%)、「悪化」(22.6%)と、業種別では大きな差はみられない。
- ・ 規模別にみると、製造業、非製造業ともに大企業に比べ、中小企業での「悪化」割合が高い。



- 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは、製造業では「繊維品」(47.4%)、「紙・パルプ」(42.9%)となっており、厳しい見方をしている。一方、非製造業では全業種で「好転」が「悪化」を上回っており、特に「建設」(42.6%)は高い割合となっている。



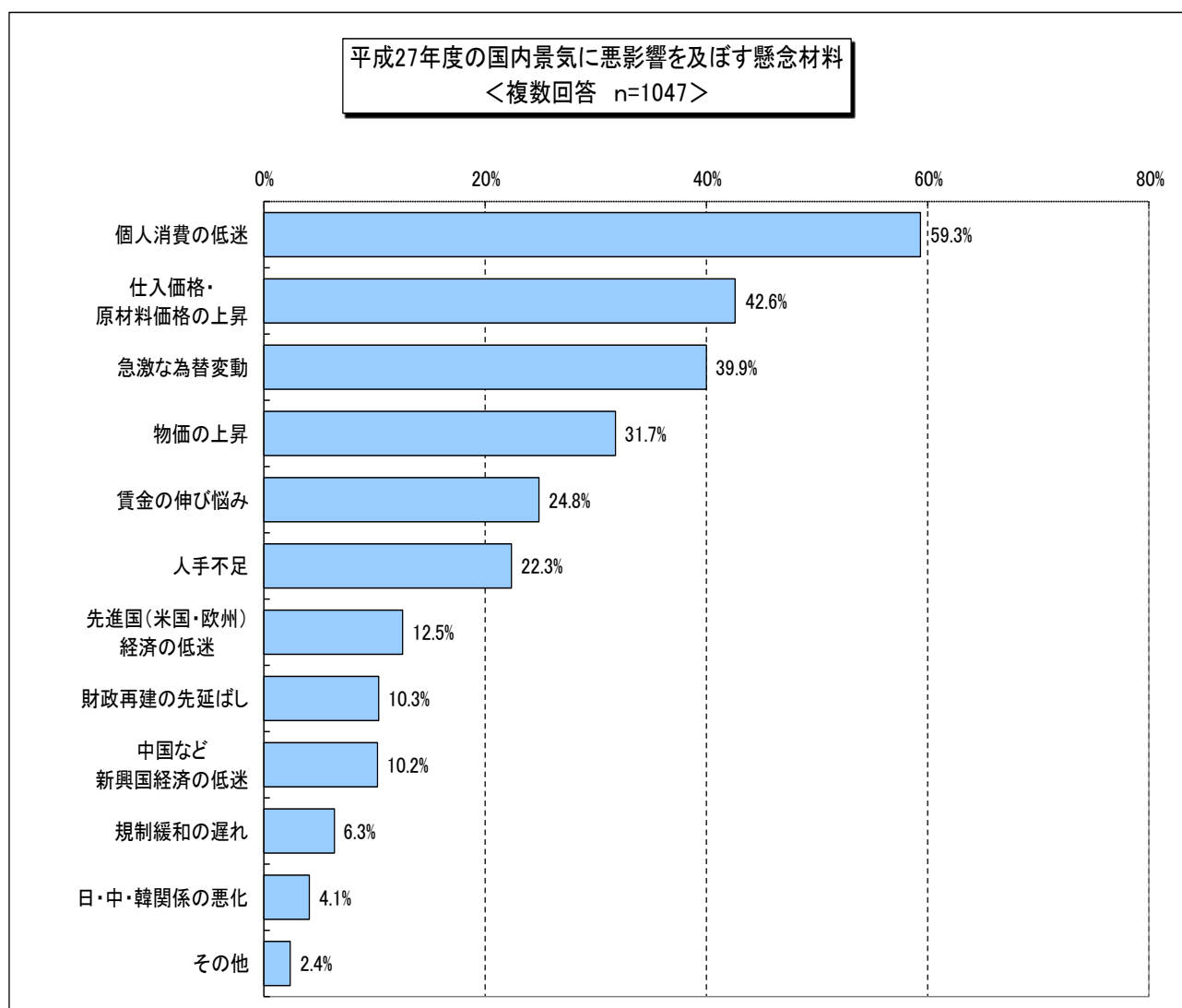
平成27年度の日本経済の景気見通し (n=1040)

(%)

	好転			悪化			変わらない
		良くなる	やや良くなる		悪くなる	やや悪くなる	
全 体	35.8	1.3	34.5	21.5	2.4	19.1	42.6
栃木県内	38.4	1.9	36.5	22.6	3.1	19.5	39.0
栃木県外	32.6	0.6	32.0	20.2	1.5	18.7	47.1
大企業	36.2	1.5	34.7	16.6	1.1	15.5	47.2
中小企業	35.8	1.3	34.5	23.3	2.9	20.4	41.0
製 造 業	35.9	0.7	35.2	20.1	2.3	17.8	44.0
大企業	36.4	0.0	36.4	12.1	0.0	12.1	51.5
中小企業	35.8	0.8	35.0	21.5	2.7	18.8	42.7
飲・食料品	30.5	2.2	28.3	32.6	6.5	26.1	37.0
繊維品	21.1	0.0	21.1	47.4	5.3	42.1	31.6
木材・木製品	23.1	0.0	23.1	30.8	0.0	30.8	46.2
紙・パルプ	7.1	0.0	7.1	42.9	0.0	42.9	50.0
化学品	41.7	0.0	41.7	8.3	8.3	0.0	50.0
プラスチック	27.5	3.4	24.1	17.2	0.0	17.2	55.2
窯業・土石	50.0	4.5	45.5	9.1	0.0	9.1	40.9
鉄鋼・非鉄	50.0	0.0	50.0	11.8	0.0	11.8	38.2
金属製品	41.3	0.0	41.3	13.1	2.2	10.9	45.7
一般機械	49.1	0.0	49.1	17.0	3.8	13.2	34.0
電気機械	32.0	0.0	32.0	26.0	0.0	26.0	42.0
輸送用機械	35.0	0.0	35.0	17.5	2.5	15.0	47.5
精密機械	46.4	0.0	46.4	10.7	0.0	10.7	42.9
その他	21.6	0.0	21.6	13.5	2.7	10.8	64.9
非 製 造 業	35.8	1.8	34.0	22.6	2.5	20.1	41.5
大企業	36.1	2.0	34.1	18.1	1.5	16.6	45.9
中小企業	35.7	1.8	33.9	25.0	3.1	21.9	39.3
建設	42.6	3.0	39.6	24.6	3.0	21.6	32.8
卸売	31.9	0.0	31.9	26.9	2.5	24.4	41.2
小売	33.3	1.8	31.5	21.6	1.8	19.8	45.0
運輸	31.4	2.3	29.1	22.1	2.3	19.8	46.5
サービス	37.4	2.0	35.4	18.3	2.7	15.6	44.2

#### 4. 平成27年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

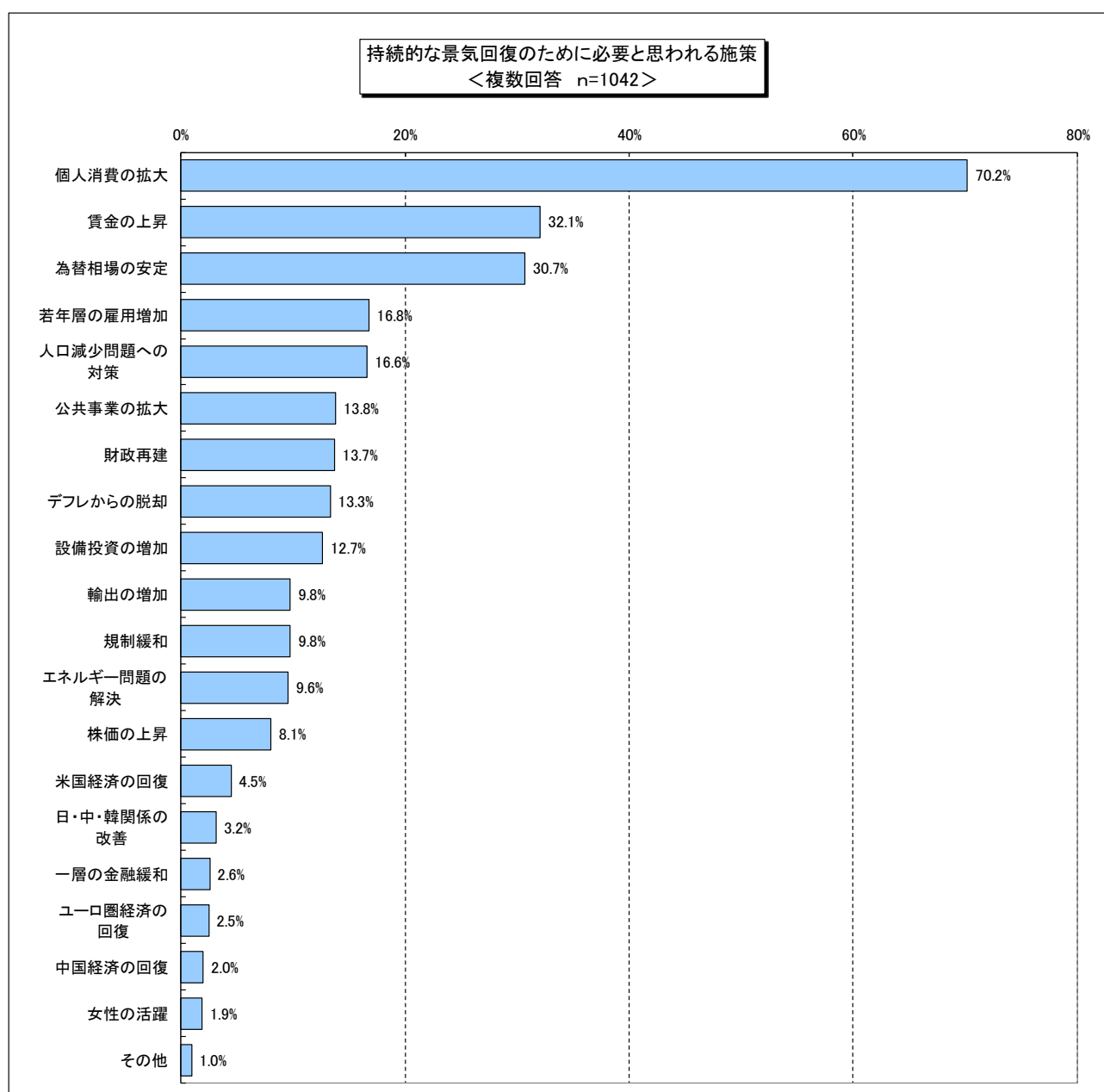
- 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「個人消費の低迷」（59.3%）が最も多く、次いで「仕入価格・原材料価格の上昇」（42.6%）、「急激な為替変動」（39.9%）、「物価の上昇」（31.7%）となっている。
- 業種別にみると、「個人消費の低迷」では「繊維品」（80.0%）、「紙・パルプ」（71.4%）、「小売」（67.9%）。「仕入価格・原材料価格の上昇」では「飲・食料品」（59.6%）、「窯業・土石」（59.1%）、「化学品」（58.3%）、「紙・パルプ」（57.1%）、「繊維品」（55.0%）、「建設」（51.9%）。「急激な為替変動」では「化学品」（58.3%）、「紙・パルプ」（57.1%）、「卸売」（49.6%）、等で、他の業種よりも高い割合となっている。
- 前回調査と比較すると、「個人消費の低迷」が37.1%→59.3%、「物価の上昇」が26.1%→31.7%と今回調査で割合が上昇している。特に「個人消費の低迷」は平成26年4月の消費税増税の影響があるものとうかがえる。



	個人消費の低迷	仕入価格・原材料価格の上昇	急激な為替変動	物価の上昇	賃金の伸び悩み	人手不足	先進国 (米国・欧州) 経済の低迷	財政再建の 先延ばし	中国など新興国 経済の低迷	規制緩和の遅れ	日・中・韓関係 の悪化	その他
全体	59.3	42.6	39.9	31.7	24.8	22.3	12.5	10.3	10.2	6.3	4.1	2.4
栃木県内	59.3	41.1	41.2	33.3	25.1	22.0	14.4	10.1	10.2	4.7	3.1	2.6
栃木県外	59.4	44.5	38.3	29.8	24.5	22.8	10.2	10.6	10.2	8.3	5.3	2.1
大企業	63.4	38.5	39.9	28.6	30.8	28.9	14.3	11.0	8.4	6.6	3.7	1.8
中小企業	57.9	44.1	39.9	32.8	22.7	20.0	11.9	10.1	10.9	6.2	4.3	2.6
製造業	55.8	45.1	46.6	28.9	22.9	11.4	15.9	9.0	15.2	6.1	4.7	3.1
大企業	65.2	36.4	48.5	21.2	21.2	16.7	24.2	12.1	16.7	4.5	3.0	4.5
中小企業	54.2	46.6	46.3	30.3	23.2	10.5	14.5	8.4	15.0	6.3	5.0	2.9
飲・食料品	59.6	59.6	51.1	25.5	23.4	17.0	12.8	8.5	4.3	6.4	2.1	2.1
繊維品	80.0	55.0	35.0	40.0	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	61.5	46.2	38.5	15.4	46.2	7.7	7.7	15.4	7.7	23.1	0.0	0.0
紙・パルプ	71.4	57.1	57.1	42.9	14.3	7.1	0.0	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0
化学品	58.3	58.3	58.3	16.7	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	56.7	36.7	50.0	30.0	16.7	13.3	10.0	6.7	10.0	13.3	6.7	3.3
窯業・土石	50.0	59.1	22.7	36.4	45.5	9.1	22.7	4.5	13.6	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	44.1	47.1	38.2	20.6	14.7	17.6	20.6	8.8	32.4	8.8	2.9	5.9
金属製品	54.3	43.5	52.2	21.7	21.7	13.0	13.0	15.2	17.4	2.2	6.5	6.5
一般機械	54.7	39.6	43.4	28.3	18.9	13.2	20.8	9.4	20.8	5.7	5.7	3.8
電気機械	54.9	45.1	47.1	37.3	25.5	3.9	9.8	9.8	13.7	5.9	5.9	2.0
輸送用機械	51.2	31.7	51.2	26.8	22.0	9.8	24.4	9.8	22.0	4.9	14.6	2.4
精密機械	53.6	17.9	50.0	32.1	10.7	7.1	28.6	7.1	32.1	10.7	7.1	7.1
その他製造	54.3	54.3	51.4	31.4	22.9	20.0	20.0	8.6	2.9	2.9	0.0	2.9
非製造業	61.9	40.8	34.9	33.8	26.3	30.4	10.0	11.3	6.5	6.5	3.7	1.8
大企業	62.8	39.1	37.2	30.9	33.8	32.9	11.1	10.6	5.8	7.2	3.9	1.0
中小企業	61.4	41.6	33.8	35.3	22.3	29.2	9.4	11.7	6.9	6.1	3.6	2.3
建設	57.8	51.9	29.6	37.0	23.7	31.9	10.4	10.4	5.9	7.4	3.0	0.0
卸売	63.6	47.9	49.6	26.4	28.1	17.4	3.3	14.0	6.6	5.0	4.1	2.5
小売	67.9	33.0	36.6	30.4	32.1	27.7	11.6	8.0	5.4	8.0	2.7	2.7
運輸	61.6	29.1	32.6	36.0	23.3	47.7	10.5	9.3	8.1	5.8	3.5	2.3
サービス	59.9	37.4	27.9	38.1	24.5	32.0	13.6	13.6	6.8	6.1	4.8	2.0

## 5. 持続的な景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・ 持続的な景気回復のために必要と思われる施策では、「個人消費の拡大」（70.2%）が最も多く、次いで「賃金の上昇」（32.1%）、「為替相場の安定」（30.7%）の順となっている。
- ・ 業種別にみると、「個人消費の拡大」では「繊維品」（85.0%）、「小売」（82.7%）、「紙・パルプ」（78.6%）、「木材・木製品」（76.9%）、「プラスチック」（76.7%）、「金属製品」（76.1%）の順となっている。
- ・ 「賃金の上昇」では、「化学品」（58.3%）、「窯業・土石」（45.5%）、「建設」（41.2%）となった。「為替相場の安定」では、「紙・パルプ」（50.0%）が最も多くなっている。



	個人消費の拡大	賃金の上昇	為替相場の安定	若年層の雇用増加	人口減少問題への対策	公共事業の拡大	財政再建	デフレからの脱却	設備投資の増加	輸出の増加
全体	70.2	32.1	30.7	16.8	16.6	13.8	13.7	13.3	12.7	9.8
栃木県内	70.2	30.4	31.9	17.1	15.2	14.3	14.0	11.9	13.3	10.1
栃木県外	70.1	34.1	29.2	16.4	18.3	13.2	13.4	15.1	11.9	9.4
大企業	79.9	35.2	31.1	15.8	16.8	5.9	12.8	14.7	12.5	8.4
中小企業	66.7	30.9	30.6	17.2	16.5	16.6	14.0	12.9	12.7	10.3
製造業	66.3	27.6	37.1	13.7	13.7	10.3	12.8	12.8	12.1	13.9
大企業	77.3	27.3	39.4	10.6	9.1	7.6	16.7	15.2	13.6	12.1
中小企業	64.4	27.7	36.7	14.2	14.5	10.8	12.1	12.4	11.9	14.2
飲・食料品	69.6	32.6	30.4	15.2	17.4	2.2	17.4	23.9	8.7	6.5
繊維品	85.0	30.0	25.0	5.0	25.0	0.0	10.0	10.0	15.0	20.0
木材・木製品	76.9	38.5	38.5	0.0	23.1	7.7	7.7	0.0	15.4	7.7
紙・パルプ	78.6	28.6	50.0	14.3	7.1	0.0	14.3	7.1	7.1	14.3
化学品	75.0	58.3	16.7	16.7	33.3	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3
プラスチック	76.7	13.3	43.3	13.3	10.0	3.3	13.3	10.0	6.7	13.3
窯業・土石	54.5	45.5	45.5	9.1	4.5	45.5	18.2	18.2	0.0	9.1
鉄鋼・非鉄	54.5	24.2	33.3	15.2	12.1	18.2	9.1	18.2	9.1	15.2
金属製品	76.1	19.6	34.8	15.2	19.6	19.6	10.9	15.2	8.7	13.0
一般機械	56.6	30.2	43.4	15.1	11.3	7.5	11.3	9.4	26.4	15.1
電気機械	58.8	23.5	37.3	11.8	7.8	7.8	17.6	5.9	19.6	13.7
輸送用機械	65.9	26.8	36.6	9.8	12.2	9.8	7.3	12.2	9.8	19.5
精密機械	64.3	21.4	42.9	17.9	10.7	3.6	10.7	14.3	7.1	28.6
その他製造	63.9	27.8	36.1	22.2	13.9	11.1	16.7	16.7	11.1	8.3
非製造業	73.0	35.3	26.0	19.1	18.8	16.4	14.4	13.7	13.1	6.7
大企業	80.7	37.7	28.5	17.4	19.3	5.3	11.6	14.5	12.1	7.2
中小企業	69.0	34.1	24.6	20.0	18.5	22.3	15.9	13.3	13.6	6.4
建設	68.4	41.2	22.8	19.1	11.8	38.2	18.4	14.0	11.0	1.5
卸売	68.6	31.4	37.2	19.0	25.6	13.2	19.0	17.4	13.2	8.3
小売	82.7	38.2	26.4	13.6	20.0	6.4	8.2	15.5	11.8	2.7
運輸	70.6	27.1	18.8	27.1	16.5	9.4	10.6	12.9	20.0	10.6
サービス	75.2	35.9	23.4	18.6	20.0	10.3	13.8	9.7	11.7	11.0

	規制緩和	エネルギー問題の解決	株価の上昇	米国経済の回復	日・中・韓関係の改善	一層の金融緩和	ユーロ圏経済の回復	中国経済の回復	女性の活躍	その他
全体	9.8	9.6	8.1	4.5	3.2	2.6	2.5	2.0	1.9	1.0
栃木県内	9.8	9.9	8.0	4.0	2.8	2.1	3.1	2.6	2.1	1.0
栃木県外	9.8	9.2	8.1	5.1	3.6	3.2	1.7	1.3	1.7	0.9
大企業	11.7	8.4	9.2	5.1	2.6	2.2	2.2	1.8	1.5	0.4
中小企業	9.1	10.0	7.7	4.3	3.4	2.7	2.6	2.1	2.1	1.2
製造業	10.8	12.4	7.4	6.5	3.6	2.5	3.6	3.6	2.2	1.6
大企業	12.1	13.6	9.1	6.1	4.5	0.0	3.0	6.1	0.0	0.0
中小企業	10.6	12.1	7.1	6.6	3.4	2.9	3.7	3.2	2.6	1.8
飲・食料品	15.2	15.2	8.7	4.3	2.2	4.3	2.2	0.0	0.0	2.2
繊維品	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0
木材・木製品	30.8	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	14.3	21.4	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	16.7	13.3	6.7	3.3	0.0	10.0	0.0	3.3	0.0	3.3
窯業・土石	4.5	9.1	4.5	4.5	0.0	0.0	4.5	4.5	4.5	0.0
鉄鋼・非鉄	12.1	12.1	6.1	15.2	0.0	3.0	3.0	15.2	3.0	0.0
金属製品	8.7	6.5	8.7	10.9	4.3	0.0	2.2	2.2	2.2	2.2
一般機械	7.5	13.2	9.4	5.7	3.8	1.9	7.5	1.9	1.9	1.9
電気機械	13.7	9.8	11.8	5.9	9.8	2.0	3.9	5.9	3.9	3.9
輸送用機械	9.8	17.1	4.9	7.3	9.8	2.4	4.9	7.3	4.9	0.0
精密機械	7.1	17.9	7.1	10.7	3.6	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6
その他製造	5.6	13.9	0.0	2.8	2.8	0.0	5.6	0.0	2.8	0.0
非製造業	9.0	7.5	8.5	3.0	2.8	2.7	1.7	0.8	1.7	0.5
大企業	11.6	6.8	9.2	4.8	1.9	2.9	1.9	0.5	1.9	0.5
中小企業	7.7	7.9	8.2	2.1	3.3	2.6	1.5	1.0	1.5	0.5
建設	8.8	3.7	8.1	2.2	2.2	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0
卸売	6.6	6.6	8.3	0.8	4.1	1.7	0.0	0.8	1.7	0.0
小売	10.9	8.2	5.5	6.4	1.8	3.6	0.9	0.0	1.8	0.9
運輸	9.4	14.1	8.2	5.9	1.2	3.5	2.4	1.2	1.2	1.2
サービス	9.7	7.6	11.7	1.4	4.1	3.4	3.4	0.7	3.4	0.7

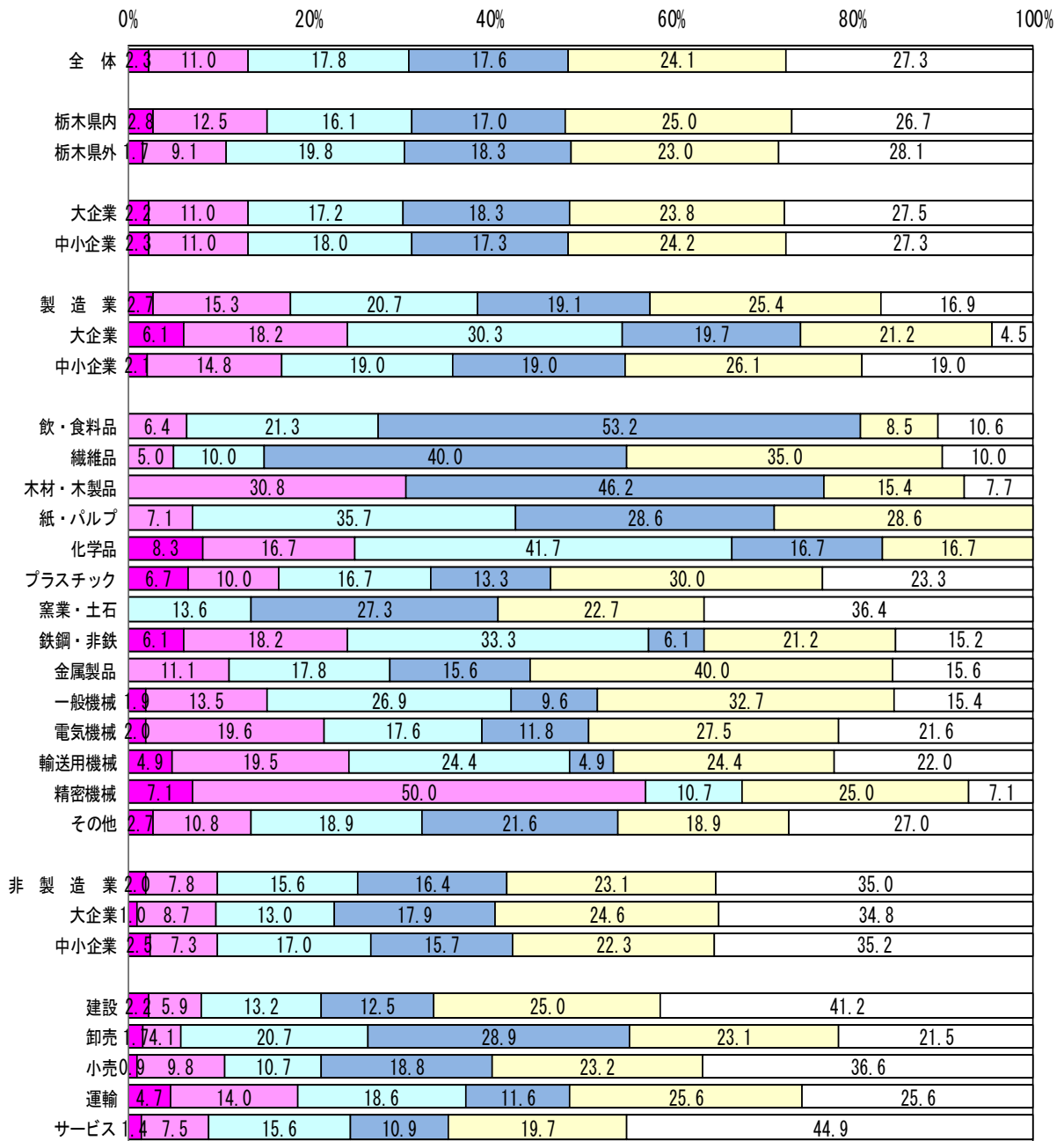
## 6. 「円安」傾向による影響

～「プラスの影響」は 13.3%、「マイナスの影響」は 35.4%～

- 全体では、「業績にプラスの影響を受ける」（プラス影響を強く受ける 2.3%+マイナス面もあるがどちらかといえばプラス 11.0%）、と回答した企業が 13.3%となった（以下、プラス企業）。
- 「業績にマイナスの影響を受ける」と回答した企業（マイナス影響を強く受ける 17.6%+プラス面もあるがどちらかといえばマイナス 17.8%）が 35.4%となった（以下、マイナス企業）。
- 「プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない」と回答した企業が 24.1%、「為替相場は、経営に影響しない（関係ない）」と回答した企業が 27.3%となった。
- 「マイナス企業」が「プラス企業」を 22.1 ポイント上回っており、全体の約 3 割強の企業が「円安」によってマイナスの影響を受けると回答している。
- 業種別にみると、製造業では「マイナス企業」（39.8%）が「プラス企業」（18.0%）を 21.8 ポイント、非製造業においても「マイナス企業」（32.0%）が「プラス企業」（9.8%）を 22.2 ポイント上回っている。
- 規模別にみると、製造業の大企業で「マイナス企業」が 50.0%と特に高く、「円安」による「仕入価格・原材料価格の上昇」等の影響を受けているとみられる。
- 業種別にさらに細かくみると、「プラス企業」では、「精密機械」（57.1%）が特に高く、「マイナス企業」では、「飲・食料品」（74.5%）、「紙・パルプ」（64.3%）、「繊維品」（50.0%）等で高い割合となっている。



円安傾向による影響  
<全体 n=1047>



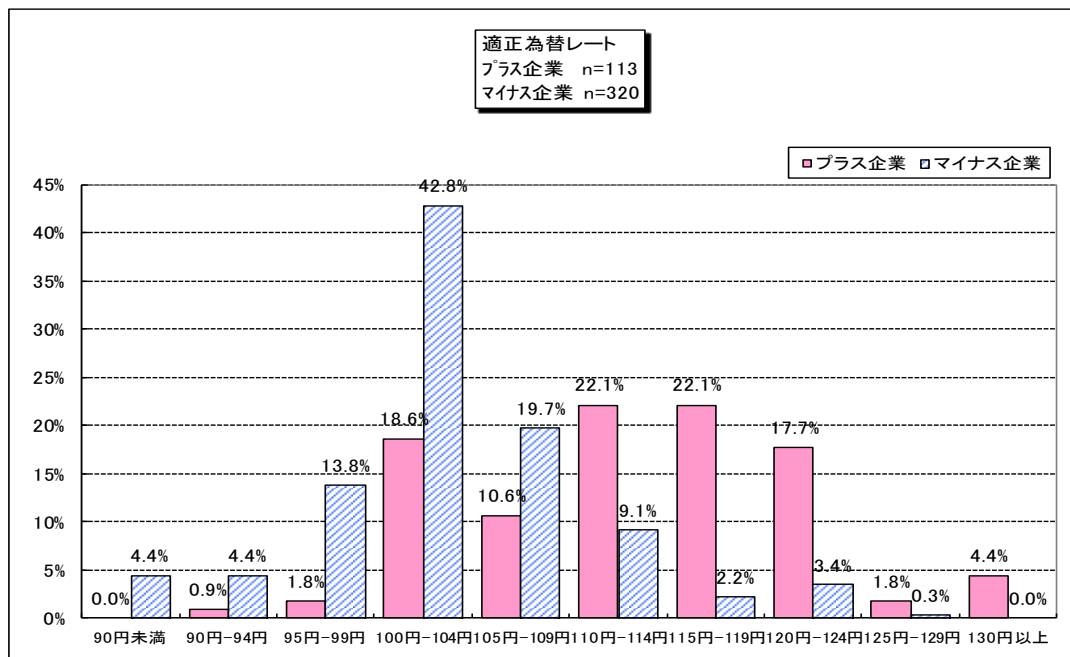
- プラスの影響を強く受ける
- マイナスの影響を強く受ける
- マイナス面もあるが、どちらかといえばプラス
- プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない
- プラス面もあるが、どちらかといえばマイナス
- 為替相場は、経営に影響しない（関係ない）

	プラス影響			マイナス影響			プラス・マイナス両面あり 影響はあまりない	為替相場は 経営に影響しない
	プラス影響	プラス影響大	どちらかといえば プラス影響あり	マイナス影響	マイナス影響大	どちらかといえば マイナス影響あり		
全 体	13.3	2.3	11.0	35.4	17.6	17.8	24.1	27.3
栃木県内	15.3	2.8	12.5	33.1	17.0	16.1	25.0	26.7
栃木県外	10.8	1.7	9.1	38.1	18.3	19.8	23.0	28.1
大企業	13.2	2.2	11.0	35.5	18.3	17.2	23.8	27.5
中小企業	13.3	2.3	11.0	35.3	17.3	18.0	24.2	27.3
製 造 業	18.0	2.7	15.3	39.8	19.1	20.7	25.4	16.9
大企業	24.3	6.1	18.2	50.0	19.7	30.3	21.2	4.5
中小企業	16.9	2.1	14.8	38.0	19.0	19.0	26.1	19.0
飲・食料品	6.4	0.0	6.4	74.5	53.2	21.3	8.5	10.6
繊維品	5.0	0.0	5.0	50.0	40.0	10.0	35.0	10.0
木材・木製品	30.8	0.0	30.8	46.2	46.2	0.0	15.4	7.7
紙・パルプ	7.1	0.0	7.1	64.3	28.6	35.7	28.6	0.0
化学品	25.0	8.3	16.7	58.4	16.7	41.7	16.7	0.0
プラスチック	16.7	6.7	10.0	30.0	13.3	16.7	30.0	23.3
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	40.9	27.3	13.6	22.7	36.4
鉄鋼・非鉄	24.3	6.1	18.2	39.4	6.1	33.3	21.2	15.2
金属製品	11.1	0.0	11.1	33.4	15.6	17.8	40.0	15.6
一般機械	15.4	1.9	13.5	36.5	9.6	26.9	32.7	15.4
電気機械	21.6	2.0	19.6	29.4	11.8	17.6	27.5	21.6
輸送用機械	24.4	4.9	19.5	29.3	4.9	24.4	24.4	22.0
精密機械	57.1	7.1	50.0	10.7	0.0	10.7	25.0	7.1
その他	13.5	2.7	10.8	40.5	21.6	18.9	18.9	27.0
非 製 造 業	9.8	2.0	7.8	32.0	16.4	15.6	23.1	35.0
大企業	9.7	1.0	8.7	30.9	17.9	13.0	24.6	34.8
中小企業	9.8	2.5	7.3	32.7	15.7	17.0	22.3	35.2
建設	8.1	2.2	5.9	25.7	12.5	13.2	25.0	41.2
卸売	5.8	1.7	4.1	49.6	28.9	20.7	23.1	21.5
小売	10.7	0.9	9.8	29.5	18.8	10.7	23.2	36.6
運輸	18.7	4.7	14.0	30.2	11.6	18.6	25.6	25.6
サービス	8.9	1.4	7.5	26.5	10.9	15.6	19.7	44.9

## 7. 適正な（望ましい）為替レート

～「プラス企業」では 113 円台、「マイナス企業」では 103 円台～

- ・ 適正な（望ましい）為替レートでは、全体の平均レートは 106.8 円となった。「プラス企業」では 113.6 円、「マイナス企業」では 103.8 円となった。
- ・ 「プラス企業」では、「110 円-114 円」、「115 円-119 円」（ともに 22.1%）でのレンジを選択した企業が多かった。「マイナス企業」では、「100 円-104 円」（42.8%）のレンジに約 4 割の企業が回答した。「マイナス企業」にとっては、足元のレート（117.90 円/（平成 27 年 1 月 30 日現在）と比較すると、適正な（望ましい）為替レートとの間に、かなりの開きがみられる結果となった。
- ・ 前回（平成 25 年 5 月）実施した「円安調査」においては、適正な（望ましい）為替レートの平均は 94.7 円。「プラス企業」は 100.1 円、「マイナス企業」は 90.9 円であった。



※為替レート算出法：各レンジの中央値で加重平均した。

< 参考 >

全体

今回（平成27年1月調査）	529社	106.8円
前回（平成25年5月調査）	878社	94.7円

プラス企業

今回（平成27年1月調査）	113社	113.6円
前回（平成25年5月調査）	186社	100.1円

マイナス企業

今回（平成27年1月調査）	320社	103.8円
前回（平成25年5月調査）	441社	90.9円

適正為替レート(全体)n=529

(%)

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)
全 体	2.8	3.2	10.0	35.2	17.8	12.9	9.1	7.4	0.6	1.1	106.8
栃木県内	1.7	2.7	12.0	34.9	15.4	15.4	8.9	7.2	0.7	1.0	107.0
栃木県外	4.2	3.8	7.6	35.4	20.7	9.7	9.3	7.6	0.4	1.3	106.6
大企業	1.4	2.1	10.6	35.5	15.6	19.1	6.4	8.5	0.7	0.0	107.1
中小企業	3.4	3.6	9.8	35.1	18.6	10.6	10.1	7.0	0.5	1.5	106.7
製 造 業	2.9	4.7	7.6	30.2	20.4	13.8	10.5	7.3	0.7	1.8	107.4
大企業	0.0	2.0	7.8	33.3	13.7	21.6	9.8	9.8	2.0	0.0	108.7
中小企業	3.6	5.4	7.6	29.5	21.9	12.1	10.7	6.7	0.4	2.2	107.1
飲・食料品	5.7	11.4	5.7	51.4	20.0	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	102.2
繊維品	0.0	0.0	15.4	53.8	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	104.4
木材・木製品	0.0	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	106.1
紙・パルプ	0.0	8.3	16.7	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	104.6
化学品	0.0	0.0	0.0	45.5	9.1	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0	108.9
プラスチック	5.0	0.0	0.0	35.0	15.0	15.0	20.0	5.0	5.0	0.0	109.4
窯業・土石	10.0	0.0	20.0	50.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.8
鉄鋼・非鉄	0.0	13.0	13.0	13.0	8.7	21.7	17.4	8.7	0.0	4.3	108.7
金属製品	5.3	5.3	5.3	36.8	26.3	10.5	0.0	10.5	0.0	0.0	105.5
一般機械	0.0	3.3	6.7	16.7	23.3	30.0	13.3	6.7	0.0	0.0	109.3
電気機械	3.4	0.0	6.9	34.5	27.6	0.0	13.8	10.3	0.0	3.4	108.2
輸送用機械	0.0	0.0	8.3	20.8	37.5	16.7	4.2	8.3	4.2	0.0	109.0
精密機械	0.0	4.8	0.0	19.0	9.5	9.5	23.8	28.6	0.0	4.8	114.0
その他	10.5	0.0	10.5	10.5	21.1	26.3	15.8	0.0	0.0	5.3	108.2
非 製 造 業	2.8	1.6	12.6	40.6	15.0	11.8	7.5	7.5	0.4	0.4	106.1
大企業	2.2	2.2	12.2	36.7	16.7	17.8	4.4	7.8	0.0	0.0	106.2
中小企業	3.0	1.2	12.8	42.7	14.0	8.5	9.1	7.3	0.6	0.6	106.1
建設	7.1	0.0	4.8	42.9	16.7	9.5	7.1	11.9	0.0	0.0	106.6
卸売	0.0	0.0	15.2	48.5	13.6	10.6	6.1	4.5	0.0	1.5	105.7
小売	3.8	0.0	15.1	35.8	18.9	17.0	5.7	3.8	0.0	0.0	105.5
運輸	0.0	4.9	17.1	43.9	12.2	9.8	9.8	2.4	0.0	0.0	104.7
サービス	3.8	3.8	9.6	30.8	13.5	11.5	9.6	15.4	1.9	0.0	108.0

適正為替レート(円安影響をプラスと回答した企業) n=113

											(%)
	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)
全 体	0.0	0.9	1.8	18.6	10.6	22.1	22.1	17.7	1.8	4.4	113.6
栃木県内	0.0	0.0	3.0	16.4	10.4	25.4	20.9	17.9	3.0	3.0	113.7
栃木県外	0.0	2.2	0.0	21.7	10.9	17.4	23.9	17.4	0.0	6.5	113.4
大企業	0.0	0.0	3.1	18.8	12.5	31.3	15.6	15.6	3.1	0.0	112.3
中小企業	0.0	1.2	1.2	18.5	9.9	18.5	24.7	18.5	1.2	6.2	114.1
製 造 業	0.0	1.3	16.3	11.3	15.0	22.5	11.3	2.5	5.0	15.0	112.1
大企業	0.0	0.0	31.3	12.5	12.5	18.8	12.5	6.3	0.0	6.3	108.3
中小企業	0.0	1.6	12.5	10.9	15.6	23.4	10.9	1.6	6.3	17.2	113.1
飲・食料品	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
繊維品	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	120.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.5
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	117.5
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	117.5
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼・非鉄	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	112.1
金属製品	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	112.5
一般機械	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	114.2
電気機械	0.0	0.0	0.0	22.2	22.2	0.0	44.4	11.1	0.0	0.0	112.5
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	111.9
精密機械	0.0	0.0	0.0	21.4	7.1	7.1	35.7	21.4	0.0	7.1	115.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	117.0
非 製 造 業	0.0	0.0	3.4	13.6	5.1	22.0	11.9	18.6	1.7	23.7	117.2
大企業	0.0	0.0	5.0	5.0	10.0	40.0	10.0	15.0	0.0	15.0	115.4
中小企業	0.0	0.0	2.6	17.9	2.6	12.8	12.8	20.5	2.6	28.2	118.2
建設	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	113.2
卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	119.6
小売	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	36.4	18.2	18.2	0.0	0.0	113.0
運輸	0.0	0.0	15.4	30.8	0.0	23.1	23.1	7.7	0.0	0.0	109.0
サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	12.5	37.5	0.0	0.0	116.3

適正為替レート(円安影響をマイナスと回答した企業) n=320

											(%)
	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)
全 体	4.4	4.4	13.8	42.8	19.7	9.1	2.2	3.4	0.3	0.0	103.8
栃木県内	3.0	3.6	17.3	45.2	16.1	9.5	3.0	2.4	0.0	0.0	103.6
栃木県外	5.9	5.3	9.9	40.1	23.7	8.6	1.3	4.6	0.7	0.0	104.1
大企業	2.5	2.5	11.3	46.3	16.3	13.8	1.3	6.3	0.0	0.0	105.0
中小企業	5.0	5.0	14.6	41.7	20.8	7.5	2.5	2.5	0.4	0.0	103.4
製 造 業	5.0	6.9	11.9	35.2	24.5	10.7	1.9	3.8	0.0	0.0	103.9
大企業	0.0	3.4	10.3	34.5	17.2	24.1	3.4	6.9	0.0	0.0	106.8
中小企業	6.2	7.7	12.3	35.4	26.2	7.7	1.5	3.1	0.0	0.0	103.3
飲・食料品	6.3	12.5	6.3	46.9	21.9	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	102.2
繊維品	0.0	0.0	20.0	50.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.5
木材・木製品	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.5
紙・パルプ	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.8
化学品	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	106.1
プラスチック	11.1	0.0	0.0	55.6	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	103.9
窯業・土石	12.5	0.0	12.5	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.9
鉄鋼・非鉄	0.0	15.4	23.1	15.4	15.4	15.4	0.0	15.4	0.0	0.0	105.2
金属製品	7.1	7.1	7.1	35.7	35.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	103.8
一般機械	0.0	5.9	11.8	17.6	23.5	35.3	5.9	0.0	0.0	0.0	106.9
電気機械	7.7	0.0	15.4	38.5	30.8	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	103.8
輸送用機械	0.0	0.0	22.2	11.1	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	105.3
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	114.2
その他	16.7	0.0	16.7	8.3	33.3	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	104.6
非 製 造 業	3.7	1.9	15.5	50.3	14.9	7.5	2.5	3.1	0.6	0.0	103.7
大企業	3.9	2.0	11.8	52.9	15.7	7.8	0.0	5.9	0.0	0.0	104.0
中小企業	3.6	1.8	17.3	49.1	14.5	7.3	3.6	1.8	0.9	0.0	103.6
建設	11.5	0.0	7.7	46.2	15.4	7.7	7.7	3.8	0.0	0.0	104.1
卸売	0.0	0.0	17.0	58.5	13.2	7.5	1.9	1.9	0.0	0.0	103.7
小売	3.8	0.0	15.4	50.0	19.2	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	103.4
運輸	0.0	4.3	21.7	52.2	17.4	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	102.3
サービス	6.1	6.1	15.2	39.4	12.1	6.1	3.0	9.1	3.0	0.0	104.6

以上